

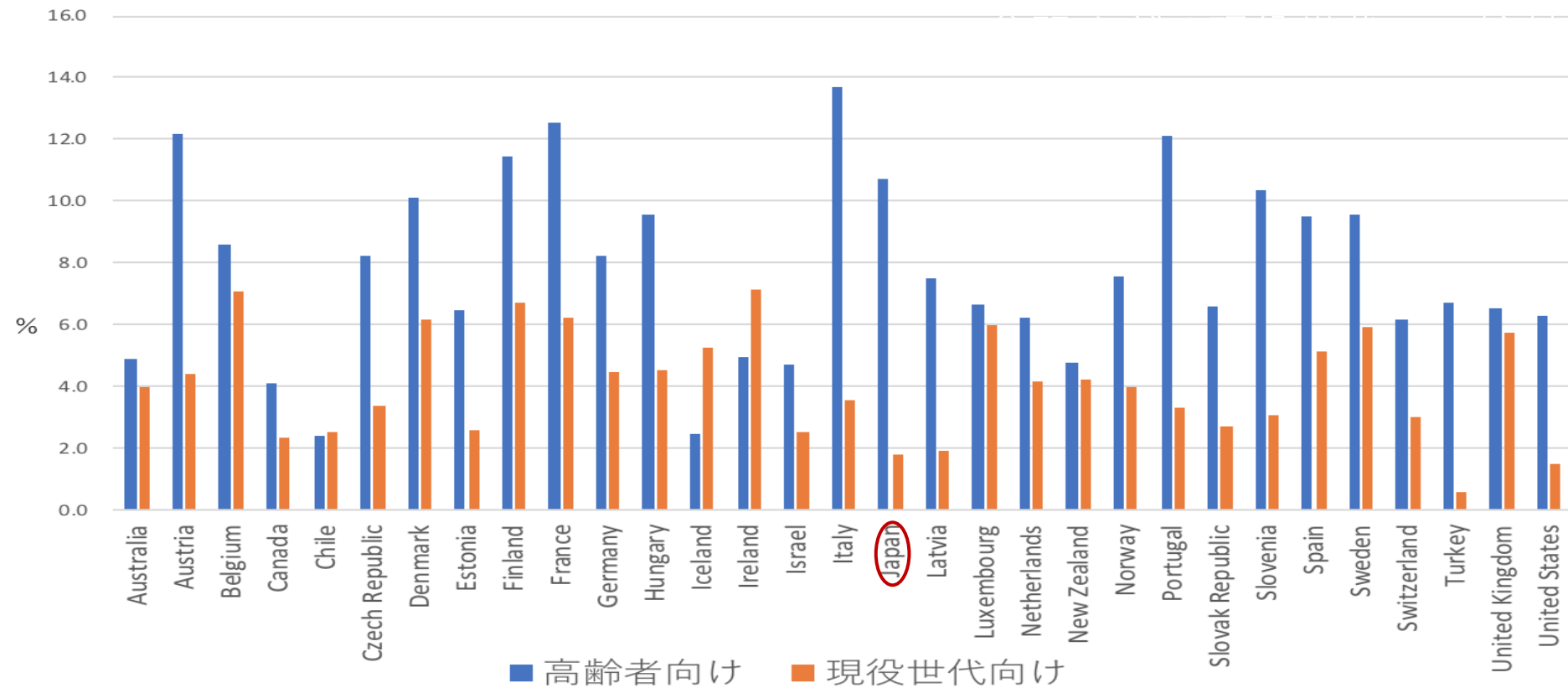
第20回 日本社会福祉学会フォーラム

痛税感の政治経済学

慶應義塾大学

井手英策

現役世代は＜自己責任＞の日本社会



OECD stat.より作成。高齢者向けは「高齢」、現役世代向けは「家族」「住宅」「失業」「積極的労働市場政策」。

平成の貧乏物語

【平成のあいだに起きたこと】

- 共稼ぎ世帯60%増＝専業主婦世帯の2倍以上へ⇔勤労者世帯実収入は1997年に届かず
- 平成31年には世帯収入300万円未満が31%、400万円未満が45%
- 2人以上世帯の3割、単身世帯の5割が貯蓄なし
- 一人あたりGDPは世界4位から26位へ
- 企業時価総額トップ50社のうち日本企業は32社から1社へ
- 国際競争力ランキング1位から30位へ
- 相対的貧困率：9位/OECD32カ国、ジニ係数：11位/OECD32カ国

(内閣府、厚労省、総務省、金融広報中央委員会、IMD、IMF、OECD)

→ 発展途上国の一手前にいる日本経済

分断社会という＜民意＞

- これは政府の責任？（反対者の割合：ISSP, “Role of the Government 2016”）
 - 「病人が病院に行けるようにすること」1位/35カ国
 - 「高齢者の生活を支援すること」1位/35カ国
 - 「失業者の暮らしを維持すること」2位/34カ国
 - 「所得格差を是正すること」6位/35カ国
 - 「貧困世帯の大学生への支援」1位/35カ国
 - 「家を持たない人にそれなりの家を与えること」1位/35カ国
- 格差を是正する気のない日本財政（OECD, “Growing Unequal?”）
 - 給付で所得格差を小さくする力：19位／21カ国
 - 課税で所得格差を小さくする力：21位／21カ国

→ 弱い立場に置かれた人たちへの弱い関心＝分断社会という民意＝リベラル勢力の退潮

もう一つの＜民意＞

「国民みなが安心して暮らせるよう国は責任をもつべき」

“World Values Survey, 2017～20,” 賛成者の割合 = 75.9%

経済格差ではなくサービスの利用格差こそが問題（「不平等はサービスへの接近可能性と利用にかかわって生じる新しい社会的分裂の中にあらわれる」（M. Castells『都市・階級・権力』）

- 医療・介護・教育等の**ベーシックサービス**を所得制限なしで無償化
- 中間層の生活保障を徹底することで「品位ある最低保障（Decent Minimum）」も可能に（＝生活扶助・失業給付・住宅手当の三本柱）
- ＜生存＞と＜生活＞二つの生の保障＝Social SecurityからLife Securityへ

ベーシックサービスの広がり

安倍晋三元首相（2019年1月14日）「幼児教育を無償化いたします。戦後、小学校・中学校9年間の普通教育が無償化されて以来、70年ぶりの大改革です」

国民民主党玉木雄一郎代表（2020年9月15日）「医療や教育といった基礎的な行政サービス、すなわち『ベーシックサービス』の無償または安価な提供」

立憲民主党基本政策（2021年3月30日）「医療・介護・障がい福祉・保育・教育・放課後児童クラブなどの『ベーシックサービス』を拡充し、誰もが必要なサービスを受けることのできる社会をめざします」

泉房穂元明石市長（2022年8月24日）「誰もが必要なベーシックサービスを無償で提供」

公明党石井啓一幹事長（2022年9月25日）「提唱者の井手英策・慶応義塾大学教授によるとベーシックサービスは・・・不可欠なサービスを無償化し、すべての人が平等に受けられる社会を目標とし、それを実現するために負担を皆で分かち合うことをめざしています」

理念の転換（1）“格差是正は結果に”

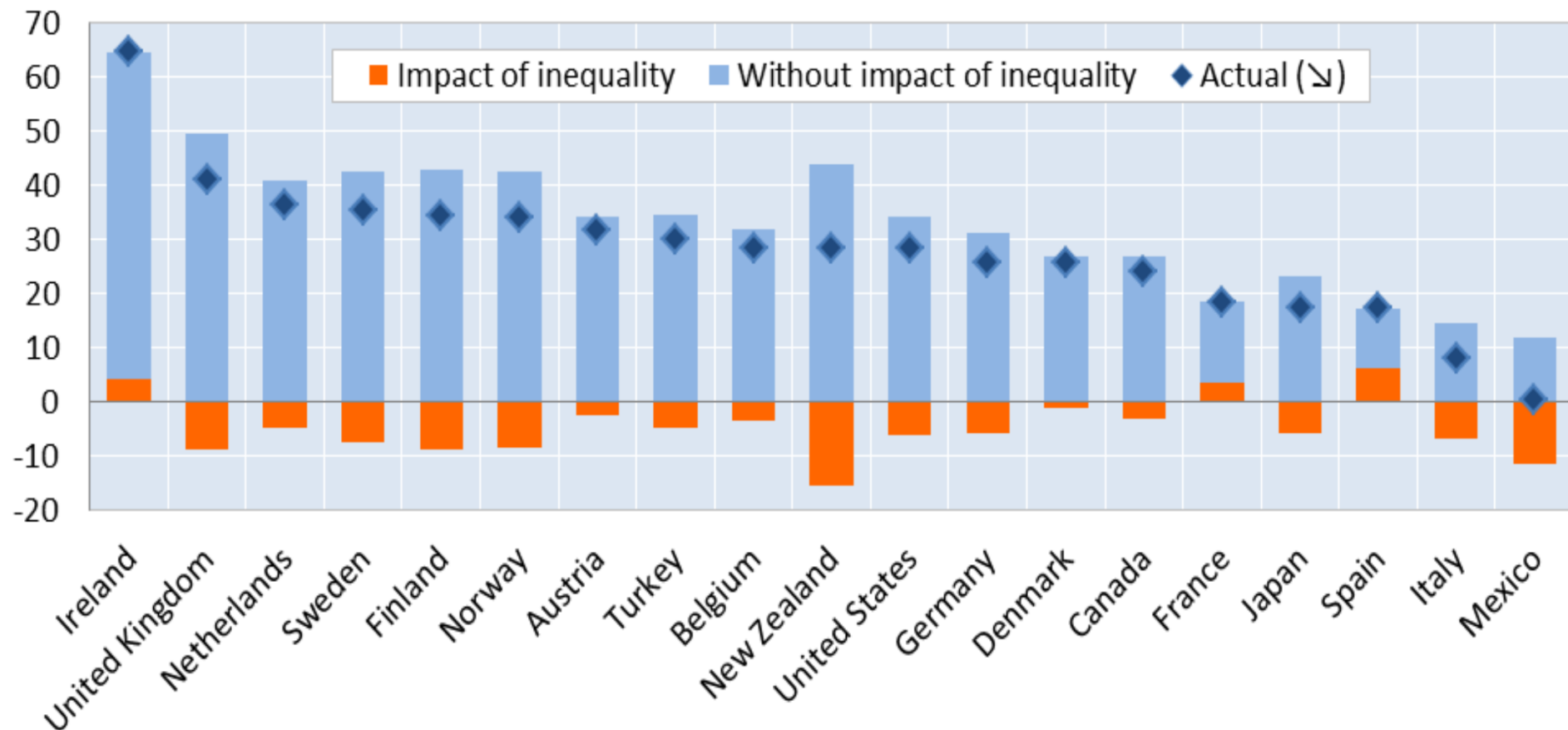
低所得層 ← 所得改善率上昇 → 高所得層

	第一分位	第二分位	第三分位	第四分位	第五分位
教育	30.6	28.5	14.2	10.4	5.6
医療	34.9	22.2	15.8	11.8	7.2
社会的住宅	1.8	0.7	0.4	0.2	0.1
乳幼児期の教育・ケア	4.5	3	2.4	1.5	0.8
高齢者福祉	4	1.9	0.7	0.4	0.2

これに
品位ある
最低保障
が加わる

出所:OECD "Divided We Stand," p.316より作成。単位は%。

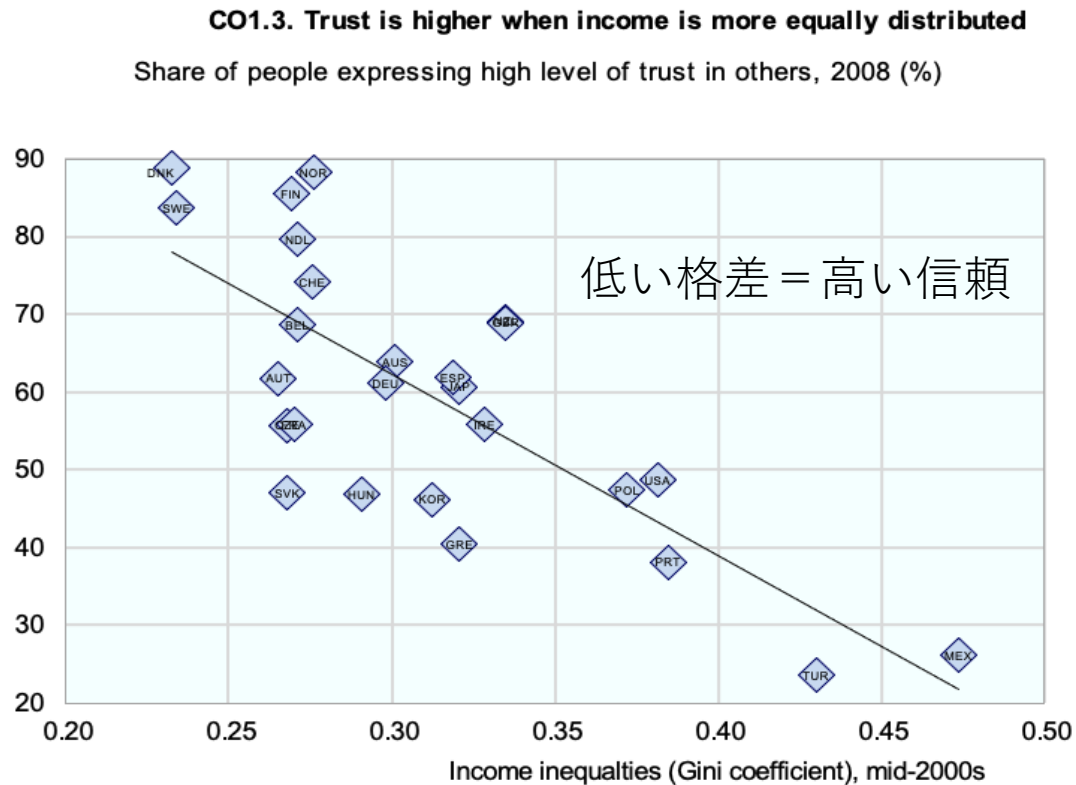
理念の転換（2）“成長も結果に”



OECD "Growing Unequal?," 2008.

ジニ係数が3%悪化すると
25年間成長は0・35%減
格差が小さくなれば結果的に経済は成長する

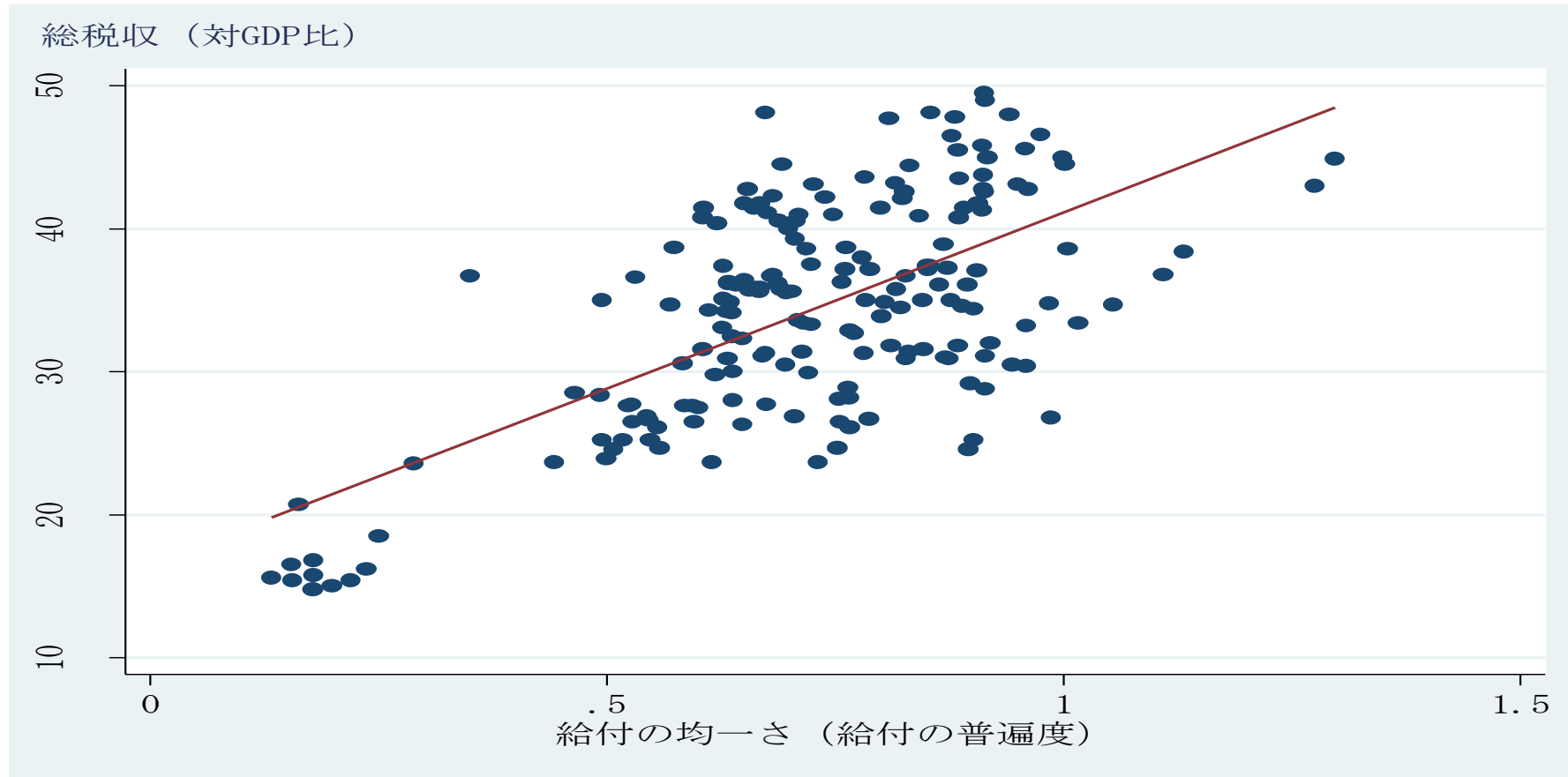
理念の転換 (3) “社会の効率性”



- 効率的な信頼・連帯の基盤形成
 - 全員給付 = 中間層は低所得層を支持
 - 救済される低所得層／救済されない低所得層の分断線の解消
 - 所得審査がない = 行政への疑念の払拭、業務の削減、公務員の再配置

→ 他者との連帯が合理的な社会へ

理念の転換（４）“痛税感の緩和”



井手・古市・宮崎「分断社会を終わらせる」筑摩書房、より。

どのくらいの財源が必要か？

- ライフセキュリティを無償化する
 - 大学の授業料、医療・介護・障がい者福祉の自己負担
 - 給食費、学用品費、修学旅行費
 - 看護、介護、就学前教育従事者の給与を年額50万円引きあげ
 - 生活扶助と失業給付の3割拡充
 - 住宅手当（月額2万円＊1200万世帯）の創設
- 消費税約6%強で実現する
- 法人税を小泉政権前に戻し、1237万円超の所得税率を10%あげれば、消費税0.5%分に相当＝税のベストミックスをめざす
- 国民負担率は主要先進国の平均程度 ≠ 重税国家

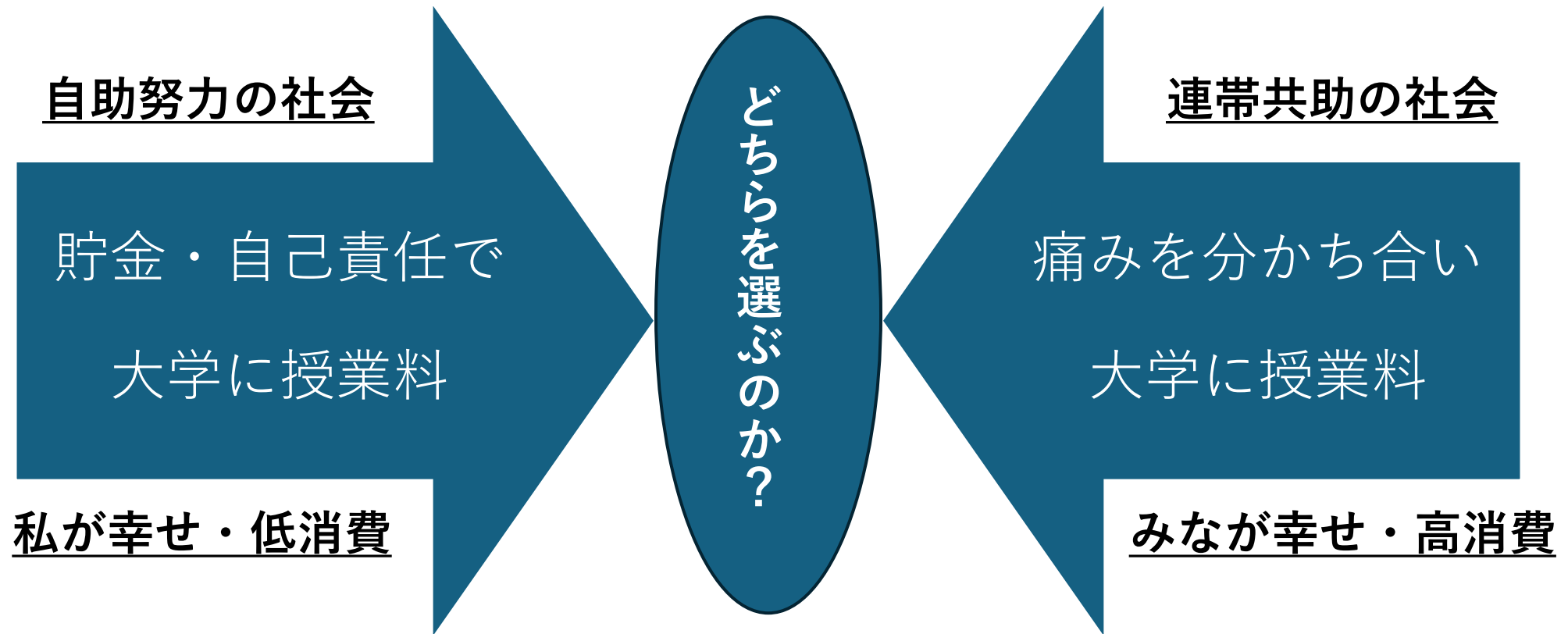
ソーシャルワークへの拡張

- ソーシャルワーク = 普遍ニーズだけでなく個別ニーズも
- 共生社会 = 福祉丸投げとならないためにも必要な財源論
- 自治労、全国市長会、全国知事会における地方連帯税、協働地域社会税
- 全自治体で地方税の超過課税を行う（= 財源規模としては 2 兆円程度）
 - 地方公共交通（デマンド交通、ライドシェア）
 - 地域コミュニティ拠点の運営の経費
 - 見守りの仕組みづくり、地域社会を支える人材育成・確保の経費

→ 追加の増税ではない・・・なぜなら生活保護費が激減するから

→ たとえば重層の財源にあて、専門職や公務員を増置することもできる

ニードを自分で満たすのか？
社会で満たすのか？



税と福祉の新しい同盟へ

ライフセキュリティは・・・

- 自己責任の社会を連帯共助の社会に作り変える
- 医療・介護従事者の生活を安定させる（寄り添い、伴走、共生のリアリティ）
- 所得審査からの解放、公務員の再配置＝行政サービスの質的改善
- 生活保障機能の強化による租税抵抗の緩和＝政策実現可能性の向上

→ 税を語ることは、社会のあり方を語ることに他ならない

→ 税の細かい制度理解ではなく、なぜ税が必要なのかについての理解を福祉の専門家のみなさんには深めてほしい！